

## H16 豪雨災害対策総合政策委員会

近年の集中豪雨の増加傾向は今後も続く見込み

- ・中小河川を中心に各地で被害
  - ・深刻な被害を及ぼす堤防決壊が多発
- 等

社会的な状況の変化により地域の防災力が低下

- ・高齢者等の避難の遅れ
  - ・水防団員の減少など地域の共助体制の弱体化
- 等

○床上浸水等、深刻な事態に対して重点的かつ効果的にハード整備・ソフト対策を展開

○あわせて、より早期の効果発現のための施策を展開

- ・ダム の 操作ルールの変更等、既存施設の有効活用
- ・土地利用状況に応じた新たな安全度確保手法の確立
- ・水防法の改正による的確な避難のための情報提供(特別警戒水位の設定、中小河川におけるハザードマップ作成)等

## H17 大規模降雨災害対策検討会

今年の台風14号では、  
総雨量1000mm以上、時間雨量100mm以上の**これまでの想定を超える大規模降雨**により水害・土砂災害が多発

○これまでの対応では計画を超える降雨による被害が発生した場合は計画規模を高めて施設整備を実施

○しかしながら、

- ・施設整備には時間がかかるため、防災施設の整備途上で被災
- ・計画規模まで整備が進んでも、それを超える自然の外力が発生

『洪水氾濫した場合への備え』を確立することが必要

- 避難情報等を除いて、これまであまり扱ってこなかった、街づくり、住宅対策等、氾濫域を含めた「川の外」の対応(災害を受ける側による対応)を展開
- 「川の中」の施設整備や運用も、整備途上で被災することを前提としたものに転換
- 浸水区域の個々人が、自ら講じる浸水対策、避難対策をより一層的確に実施できるよう洪水氾濫に関する情報等を充実